

地方創生交付金に係る事業実施結果報告  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業終了後における実績		⑤ 外部有識者からの評価		⑥ 実績を踏まえた事業の今後について	
				平成31年3月		事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
				事業効果					
1	航空業界講話事業 (地方創生課)	推進	208,440	成田国際空港の更なる機能強化に伴い、地域での航空産業向けの人材育成を図り、地元に住み続けながら成田国際空港で働くことのできる環境整備を整えるため、小学校における空港見学(132名)、中学校における出前講座を実施した(286名)。小中学校から航空業界に関心を向けさせ、将来的な就業への意識付けを行うことができた。	地方創生に相当程度効果があった。	・空港に関心を持たせることや知ってもらうことは早期に効果が現れるものではないので、今後も事業を長期に実施してもらいたい。 ・事業とともにアンケート調査を引き続き行い、その結果を継続的に考察していくことが必要である。	事業の継続	今後も小学校の成田国際空港への見学、中学校への航空業界関係者の出前講座を継続していき、地域の特性を生かした教育を継続し、将来的な定住層の拡大を図っていく。	
2	移住に係る他県への広報事業 (地方創生課)	推進	2,882,088	近年、シャトルバスなどの公共交通機関の整備により、多古町に住み続けながら都市部へ通学・通勤するといった選択肢が取れるようになってきている。多古町の認知度を向上させるため、「電車の中吊り」「駅構内」「高速バスへのラッピング」により、多古町広告の掲出を行った。 広報事業は、即時効果が現れているか検証することが難しい事業ではあるが、広告を見たといった意見が寄せられていることなどから、PR効果があったと言える。	地方創生に相当程度効果があった。	・多古町を知ってもらうためにも長期的な効果検証が必要であることから、今後もより効果的なPR方法を模索しながら事業を継続してもらいたい。	事業内容を改善し継続	より効果的なPRの手法を検討しながら、移住・定住施策と合わせて引き続き広報事業を改善し、継続して実施する。また、移住希望者のニーズを的確に把握しながら、他市町村にはない多古町の強みをPRしていき、交流人口の増加、それによる移住・定住人口の増加を図っていく。	
3	移住コーディネーター養成事業 (地方創生課)	推進	791,640	本セミナーは移住希望者に対し、総合窓口としての役割を果たすため移住コーディネーターを養成するものである。講座は2回開催し、延べ43人の参加があった。 セミナー終了後、アンケート調査を行った結果、プログラム・講師に対する参加者の満足度は高く、移住コーディネーターへの興味醸成と意識付けについては十分図れた。	地方創生に相当程度効果があった。	・移住コーディネーターを養成するとともに、組織後の動きや参加者同士の繋がりに関しても今後、検討して欲しい。	事業の継続	2年間で全6回のセミナーを実施予定であり、令和元年度は全4回のセミナーを行い先進地視察も含めて、カリキュラムを作り、移住コーディネーター養成講座を実施する。参加者には、地域の魅力を再度確認してもらい、コミュニケーションスキルを磨き、移住コーディネーターとしての活動を行えるようにする。	
4	地域資源発掘事業 (地方創生課)	推進	1,954,800	多古町を訪れる交流人口及び多古町に移住する定住人口増加に向けた施策を検討していくうえで、その材料となる基礎的な情報の収集を目的に実施した。 今後の交流人口・定住人口増加の根拠となる町内の様々な地域資源を整理するとともに、移住に関心を持つ都市住民3,000人に対し、地方移住の考え方や多古町への移住意向などについてのアンケート調査を行い、ニーズ調査を行うことができた。	地方創生に相当程度効果があった。	・本事業における調査結果を今後の事業に活用していくとともに多古町に興味がある方を増やしていくよう、SNS等を活用しつつ関係人口の確保方法も画策して欲しい。	予定どおり事業終了	当初の目的どおり、今後の交流人口誘致・定住人口増加策等を検討していくポイントとなる事項を確認することができたため事業は終了とする。今後は、調査した結果をもとに交流・移住人口の増加に繋げるための施策を行っていく。	
5	成田空港アクセス改善事業 (シャトルバス水戸工業団地一部乗り入れ) (企画空港政策課)	推進	38,999,081	昨年度に引き続き工業団地経由を維持しながら事業を実施した。 全体の利用者数の推移は増加傾向が続いており、平成30年度利用者数は94,954人と、昨年度の83,015人から11,939人の増加(14.4%)となった。30年度において、工業団地に勤務している従業員及び会社へシャトルバスに係るアンケート調査を実施し、利用状況等を把握することができた。また、28年度(29年2月)に実施した公共交通に関するアンケートにおけるシャトルバス夜間便の役場までの延伸要望により、平成30年12月1日より役場延伸を実施した。	地方創生に非常に効果的であった。	・工業団地を経由したことにより利用者から感謝の声が上がっていることは、事業の効果が上がっているとの明確な結果である。 ・収益も大きなことであるが、サービス向上を含め、利用者の意向に合わせて上手に運行をして欲しい。	事業の継続	工業団地へのアンケート結果によると、大多数の従業員は自家用車により通勤しているものの、シャトルバスの利用状況や要望等を把握することができた。費用対効果の観点などから、工業団地経由便数の拡大は難しいが、常勤の利用者がいることから現状維持の運行を継続する必要性が高まった。シャトルバスは、多古町に住みながら都心方面への通勤・通学するために必要な交通手段であり、全体の利用者が年々増加していることから今後も継続して運行する。	
6	空き家環境整備支援事業 (都市計画課)	推進	2,808,000	町全体における空き家と思われる建物の外観調査を行い、173件を空き家と判定した。 現況のまま活用できる可能性が高い空き家(Aランク及びBランク)は128件、現況のまま活用が困難な空き家(Cランク及びDランク)は45件であった。	地方創生に相当程度効果があった。	・空き家バンクを作ることが目的ではない。空き家そのものへの対策、移住を進めるためのバックデータとしての活用が重要である。 ・移住に関する空き家の活用について、先行事例を参考にすることで進めて欲しい。	事業の継続	令和元年度に開設される多古町空き家バンクへの登録を促すことにより、町内の空き家の利活用を推進し、活気あるまちづくりを目指す。 空き家の詳細な現状把握のため、平成30年度の成果により判定した空き家等の所有者に対しアンケート調査を行う。	
7	担い手育成に係る講座事業 (産業経済課)	推進	489,240	セミナーを2回開催し延べ30名の参加があった。セミナー開催により、現代の農業スタイルの紹介、儲かる農業に繋げる知識・技術の提供を行い、担い手が積極的に農業経営するための知識を習得する機会を設けることができた。また、儲かる農業に繋げる経営力・農業の機械を使った管理方法などの現代の農業スタイルのノウハウを紹介し新規就農者・農業後継者に技術や資金を活用して農業を持続可能な形にしていこうことの重要性を学ぶことができた。	地方創生に相当程度効果があった。	・移住を考える要素として、農業を一つの柱とすることを検討して欲しい。 ・地域内だけでなく町外、町の若年層へアピールを検討して欲しい。	事業の継続	アンケート結果より、同様のセミナーを望む声が多く、農地・雇用・資金についてや販路拡大、経営のノウハウなどのセミナーの希望が多いことが分かった。受講内容や講師選定について、受講生の興味を引くような内容で実施していくことが重要となるため、20代～30代の潜在的な農業後継者や新規就農に興味がある者を開拓し、農業後継者の育成を図る必要があることから、今後も継続して担い手育成に係る講座等を開催していく。	

本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時(平成31年3月)		指標値				
	指標値	実績値	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	累計
1 高校及び高等教育機関卒業後に、成田空港関連会社等に就職し、4市町に住み続けながら通勤する人数(増加分)	20人	一人	20人	20人	20人	-	※90人
2 成田空港関連会社等の地元就業に関心を持った小中学生の割合	-	7.2%	-	35%	3%	-	38%
3 農業体験等参加者数(増加分)	200人	414人	200人	50人	50人	50人	350人
4 子どもルーム利用者数(増加分)	500人	529人	500人	50人	50人	50人	650人
5 お試し移住数(増加分)	0人	0人	0人	1人	0人	1人	2人
6 移住コーディネーター・移住セミナー等での相談を介した移住者数(増加分)	0人	0人	0人	5人	10人	-	15人
7 移住相談件数(増加分)	10件	22件	10件	40件	100件	-	150件
8 空き家バンクによる不動産活用件数(増加分)	0件	0人	0件	5件	10件	-	15件
9 新規就農者(増加分)	2人	1人	2人	5人	5件	-	12人

※⑤【事業の評価】について  
「地方創生に非常に効果的であった」…KPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合  
「地方創生に相当程度効果があった」…目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合  
「地方創生に効果があった」…目標値を上回ることはなかったものの事業開始前1に比べて改善したとみなせる場合  
「地方創生に効果がなかった」…実績値が事業開始前の数値より悪化したとみなせる場合